

(訂正)平成24年3月期第1四半期決算短信の一部訂正について

みずほ証券株式会社の平成24年3月期第1四半期決算短信の記載内容について下記の通り一部訂正いたします。

記

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(平成23年7月29日開示)
13ページ

(3)自己資本規制比率

(訂正前)

(単位:百万円)

		前 期 末	当 第 1 四 半 期 末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		478,134	473,939
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	5,665	5,676
	金融商品取引責任準備金等	1,173	1,004
	一 般 貸 倒 引 当 金	39	13
	長 期 劣 後 債 務	108,000	96,000
	短 期 劣 後 債 務	200,300	212,300
	計 (B)	315,179	314,994
控 除 資 産 (C)		249,627	252,396
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		543,686	536,536
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	68,493	67,909
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	<u>30,497</u>	<u>31,571</u>
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	46,569	46,308
	計 (E)	<u>145,559</u>	<u>145,788</u>
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		373.5%	368.0%

(訂正後)

		前 期 末	当 第 1 四 半 期 末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		478,134	473,939
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	5,665	5,676
	金融商品取引責任準備金等	1,173	1,004
	一 般 貸 倒 引 当 金	39	13
	長 期 劣 後 債 務	108,000	96,000
	短 期 劣 後 債 務	200,300	212,300
	計 (B)	315,179	314,994
控 除 資 産 (C)		249,627	252,396
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		543,686	536,536
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	68,493	67,909
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	<u>30,488</u>	<u>31,562</u>
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	46,569	46,308
	計 (E)	<u>145,551</u>	<u>145,779</u>
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		373.5%	368.0%

以 上



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 みずほ証券株式会社
コード番号 8606 URL <http://www.mizuho-sc.com/>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本山 博史

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 小西 健夫

TEL 03-5208-3210

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	57,551	△19.1	44,098	△20.3	△11,032	—	△10,694	—	△8,510	—
23年3月期第1四半期	71,165	△25.3	55,309	△28.5	△1,402	—	486	△98.3	470	△99.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △10,531百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △4,386百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△5.35	—
23年3月期第1四半期	0.30	0.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	22,077,863	543,267	2.4	328.22
23年3月期	21,784,855	553,973	2.4	334.82

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 521,808百万円 23年3月期 532,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動しやすいため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,626,688,683 株	23年3月期	1,626,688,683 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	36,869,582 株	23年3月期	37,749,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,589,526,196 株	23年3月期1Q	1,588,775,948 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としておりますが、証券業を主たる業務としている当社グループは、株式市況等の影響により業績の変動が極めて大きく、適正な業績を予想することが困難なため、現時点では配当予想額は未定であります。

【添付資料】

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	p. 3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	p. 3
2.	サマリー情報（その他）に関する情報	p. 3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p. 3
3.	四半期連結財務諸表	p. 4
(1)	四半期連結貸借対照表	p. 4
(2)	四半期連結損益計算書及び包括利益計算書	p. 7
(3)	継続企業の前提に関する注記	p. 9
(4)	セグメント情報	p. 9
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 11
(6)	重要な後発事象	p. 11
4.	補足情報	p. 12
(1)	受入手数料	p. 12
(2)	トレーディング損益	p. 12
(3)	自己資本規制比率	p. 13
(4)	連結損益計算書の四半期推移	p. 14
5.	（参考）四半期個別財務諸表	p. 15
(1)	（参考）四半期貸借対照表	p. 15
(2)	（参考）四半期損益計算書	p. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災の発生に伴い、当初は急速に悪化する動きとなりましたが、サプライチェーンの復旧が当初の想定に比べて前倒して進んだことで、生産活動が持ち直すとともに、自粛モードが和らぐなかで、消費の落ち込みにも歯止めが掛かるなど、震災からの持ち直しの動きがみられ始める景気展開となりました。株式市場は、当初、米国経済の回復期待が強まるも、震災に伴う大幅な下落から持ち直す動きが続き、日経平均株価は5月上旬には一時、10,000円台を回復する動きとなりました。その後、世界経済の減速懸念が浮上したことや欧州における債務問題の再燃などから、株価は調整の動きとなり、6月中旬には一時、9,300円台まで下落しました。6月下旬にかけては、過度な懸念が後退する動きもみられ、結局、期末9,800円台の水準で引けました。債券市場は、10年国債利回りが期初に米国長期金利の上昇に連動する形で1.335%まで上昇する場面もみられましたが、その後は世界経済の減速懸念や欧州債務問題の再燃を受けたリスク回避の動きによる低下基調を辿り、結局、期末は1.1%台前半の水準で終わりました。

一方、海外では、米国経済は当初、回復期待が強まる動きもみられたものの、商品市況の高騰や日本におけるサプライチェーンの寸断の影響により、一転して減速懸念が強まる動きとなりました。欧州経済は新興国向け輸出を牽引役に中核国で回復が続く一方、緊縮財政の影響により周縁国では低迷が続くなど、二極化の様相を強めました。また、新興国ではインフレ圧力に対応した金融引き締めの影響により、成長ペースが鈍化する動きがみられました。株式市場は、欧米とも当初は景気回復期待を背景に上昇が続いたものの、世界経済の減速懸念の台頭や欧州債務問題の再燃により、6月半ばにかけては総じて調整の動きとなり、期末にかけては下落基調に歯止めが掛かり、持ち直しの動きとなりました。債券市場は、米国では期初には景気回復やFRBの金融緩和からの出口政策に対する期待が高まり、10年国債利回りは3.6%台まで上昇しました。その後は、世界経済の減速懸念や欧州債務問題の再燃を受けたリスク回避の動きにより低下基調を辿りました。欧州では、引き続きソブリンリスク問題を巡って国別には跛行性の目立つ動きが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結営業収益は575億51百万円（前年同期比80.9%）、経常損失は106億94百万円、四半期純損失は85億10百万円となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料は、275億34百万円（前年同期比90.2%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆3,645億円（前年同期比82.9%）となりました。当社の委託売買高は株数で28億21百万株（同77.5%）、金額で2兆1,928億円（同70.8%）となり、当社グループの株式委託手数料は49億84百万円（同65.3%）を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業1社を含む3社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4億74百万円（前年同期比17.2%）となりました。

一方、債券発行市場では、普通社債で共同主幹事を含め20銘柄の主幹事を務めたほか、サムライ債や財投機関債等でも主幹事案件を幅広く獲得しました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は42億81百万円（同133.1%）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

投資家の外貨運用ニーズの高まりを受け、外貨資金の運用商品として人民元の切り上げによる投資収益も期待できる「みずほ人民元建て債券ファンド」（米ドル建て）の募集を行いました。

また、中長期的な農作物需要の高まりが意識される中、今後の農作物の生産性向上による恩恵を享受すべく、「みずほ・ブラックロック グローバル農業関連株ファンド」の募集も行いました。

更に、昨年度取扱いを開始した「みずほGSハイブリッド証券ファンド」について、新たにユーロクラスおよび英ポンドクラスの募集も開始いたしました。

これらに加え、既存の投資信託の継続募集も行った結果、募集・売出しの取扱手数料は74億34百万円（前年同期比123.3%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、84億69百万円（前年同期比93.9%）となりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が20億64百万円の損失、債券等・その他が117億51百万円（前年同期比70.8%）の利益となり、合計で96億87百万円（同64.0%）の利益となりました。

③金融収支

金融収益219億67百万円（前年同期比82.9%）から金融費用134億52百万円（同84.8%）を差し引いた金融収支は、85億14百万円（同80.1%）の利益となりました。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費および事務費等が減少したため、合計で551億31百万円（前年同期比97.2%）となりました。

⑤特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入1億69百万円、投資有価証券売却益20百万円を計上し、特別損失に計上した投資有価証券評価損17億2百万円、固定資産除却損1億82百万円等を差し引いた特別損益は、17億23百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、22兆778億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,930億7百万円の増加となりました。これは、現金・預金が1,505億2百万円、有価証券担保貸付金が1,144億59百万円減少した一方、トレーディング商品が5,207億50百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、21兆5,345億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,037億13百万円の増加となりました。これは、短期借入金が6,544億56百万円減少した一方、トレーディング商品が3,417億89百万円、約定見返勘定が5,507億38百万円、有価証券担保借入金が1,530億57百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、5,432億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億5百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が85億10百万円、為替換算調整勘定が16億19百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は2.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動しやすいため、業績予想を行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	377,668	227,166
預託金	103,765	71,215
トレーディング商品	8,035,368	8,556,119
商品有価証券等	7,274,959	7,738,030
貸付債権	10,000	10,030
デリバティブ取引	750,408	808,058
営業有価証券等	84,106	84,465
営業貸付債権	6,075	7,281
信用取引資産	46,503	58,121
信用取引貸付金	26,028	29,637
信用取引借証券担保金	20,475	28,483
有価証券担保貸付金	12,717,153	12,602,694
借入有価証券担保金	4,732,533	4,155,593
現先取引貸付金	7,984,619	8,447,100
立替金	1,094	1,929
有価証券等引渡未了勘定	10,249	36,518
短期貸付金	4,596	6,552
有価証券	10,681	9,516
繰延税金資産	13,914	14,223
その他の流動資産	143,821	175,156
貸倒引当金	62	54
流動資産計	21,554,937	21,850,905
固定資産		
有形固定資産	40,771	40,671
無形固定資産	92,566	90,728
投資その他の資産	96,580	95,558
投資有価証券	58,495	54,987
長期差入保証金	14,437	14,373
繰延税金資産	5,813	9,086
その他	21,454	20,693
貸倒引当金	3,619	3,582
固定資産計	229,917	226,958
資産合計	21,784,855	22,077,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,263,415	4,605,204
商品有価証券等	3,621,920	3,908,965
デリバティブ取引	641,494	696,239
約定見返勘定	323,891	874,629
信用取引負債	24,103	19,388
信用取引借入金	10,829	8,832
信用取引貸証券受入金	13,274	10,556
有価証券担保借入金	10,640,959	10,794,017
有価証券貸借取引受入金	1,746,838	1,326,171
現先取引借入金	8,894,121	9,467,845
預り金	80,454	83,823
受入保証金	217,211	207,781
有価証券等受入未了勘定	18,558	31,432
短期借入金	3,866,122	3,211,665
コマーシャル・ペーパー	484,100	414,800
1年内償還予定の社債	49,169	45,907
リース債務	632	589
未払法人税等	1,534	730
賞与引当金	14,706	5,609
役員賞与引当金	45	-
繰延税金負債	522	329
ポイント引当金	440	481
その他の流動負債	48,465	37,040
流動負債計	20,034,332	20,333,432
固定負債		
社債	554,068	548,498
長期借入金	621,361	632,112
リース債務	519	383
繰延税金負債	2,564	3,370
退職給付引当金	14,566	13,951
役員退職慰労引当金	337	189
執行役員退職慰労引当金	215	174
その他の固定負債	1,721	1,458
固定負債計	1,195,354	1,200,138
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,194	1,025
特別法上の準備金計	1,194	1,025
負債合計	21,230,882	21,534,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	389,716	389,744
利益剰余金	90,278	81,768
自己株式	7,367	7,196
株主資本合計	597,794	589,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768	1,495
為替換算調整勘定	67,551	69,171
その他の包括利益累計額合計	65,783	67,675
新株予約権	582	381
少数株主持分	21,380	21,077
純資産合計	553,973	543,267
負債純資産合計	21,784,855	22,077,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	30,516	27,534
委託手数料	9,444	6,873
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6,025	4,757
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,031	7,434
その他の受入手数料	9,014	8,469
トレーディング損益	15,139	9,687
営業有価証券等損益	978	1,637
金融収益	26,487	21,967
営業収益計	71,165	57,551
金融費用	15,855	13,452
純営業収益	55,309	44,098
販売費・一般管理費	56,712	55,131
取引関係費	9,760	9,320
人件費	25,409	25,025
不動産関係費	6,808	6,888
事務費	5,591	5,127
減価償却費	6,061	5,512
租税公課	712	1,095
その他	2,367	2,160
営業損失()	1,402	11,032
営業外収益	2,219	878
営業外費用	331	540
経常利益又は経常損失()	486	10,694
特別利益	947	190
投資有価証券売却益	242	20
金融商品取引責任準備金戻入	692	169
貸倒引当金戻入額	11	-
特別損失	155	1,913
固定資産除却損	56	182
投資有価証券売却損	48	20
投資有価証券評価損	7	1,702
ゴルフ会員権評価損	6	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,278	12,417
法人税、住民税及び事業税	148	224
法人税等調整額	672	3,991
法人税等合計	820	3,767
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	457	8,650
少数株主損失()	12	140
四半期純利益又は四半期純損失()	470	8,510

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	457	8,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,070	221
為替換算調整勘定	2,809	1,653
持分法適用会社に対する持分相当額	36	5
その他の包括利益合計	4,844	1,881
四半期包括利益	4,386	10,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,481	10,402
少数株主に係る四半期包括利益	904	129

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントの利益または損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	グローバル 投資銀行部門	グローバル 市場・商品部門	国内営業部門	海外子会社	その他	四半期連結損益 計算書計上額
純営業収益	8,285	19,941	18,610	10,572	2,100	55,309
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	843	7,399	1,836	2,921	2,205	1,278

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

税金等調整前四半期純利益	金額
報告セグメント計	3,484
全社費用	2,251
その他の調整額	45
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

3. 地域に関する情報(純営業収益)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	48,339	791	1,753	4,424	55,309

(注) 1. 国または地域の区分は地理的の近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア … 中国、シンガポール
 (2) 欧州 … イギリス、スイス等
 (3) 米州 … アメリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	グローバル 投資銀行	グローバル マーケット	国内営業	その他	四半期連結損益 計算書計上額
純営業収益	5,687	18,779	17,183	2,448	44,098
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,707	1,122	1,623	10,208	12,417

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

税金等調整前四半期純利益	金額
報告セグメント計	2,209
全社費用	4,664
報告セグメントに属さないビジネス部門	2,709
投資有価証券関連損益	1,702
その他の調整額	1,132
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失()	12,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、当社グループにおけるグローバル運営の強化に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「グローバル投資銀行部門」「グローバル市場・商品部門」「国内営業部門」「海外子会社」の4事業区分としておりましたが、「グローバル投資銀行」「グローバル・マーケット」「国内営業」の3事業区分に変更しております。

変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

(報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	グローバル 投資銀行	グローバル・ マーケット	国内営業	その他	四半期連結損益 計算書計上額
純営業収益	9,542	25,505	18,610	1,650	55,309
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	916	5,684	1,836	3,486	1,278

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行ってございません。

(報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

税金等調整前四半期純利益	金額
報告セグメント計	4,764
全社費用	2,687
報告セグメントに属さないビジネス部門	1,998
投資有価証券関連損益	187
その他の調整額	1,013
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

4. 地域に関する情報(純営業収益)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	35,210	551	3,068	5,268	44,098

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア … 中国、シンガポール等
(2) 欧州 … イギリス、スイス等
(3) 米州 … アメリカ

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、平成23年7月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、平成23年7月26日と平成23年9月1日を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却の理由

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行（以下、「みずほコーポレート銀行」といいます。）および当社間で締結された平成23年4月28日付株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）により、みずほコーポレート銀行が当社の発行済株式（但し、みずほコーポレート銀行の有する当社の株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時までに当社が保有することとなる自己株式の全部（なお「自己株式」には、本件株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって、当社が取得する自己株式を含みます。）を当社が消却する旨の合意をしており、その合意に基づき、消却を行うものであります。

2. 平成23年7月26日付自己株式の消却の内容

- ①消却した株式の種類 当社普通株式
- ②消却した株式の数 35,000,000株（消却前発行済株式総数に対する割合 2.15%）
- ③消却日 平成23年7月26日
- ④消却後の発行済株式総数 1,591,688,683株

3. 平成23年9月1日付自己株式の消却の内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の数 当社が保有する自己株式ならびに本株式交換契約により、みずほコーポレート銀行が当社の発行済株式（但し、みずほコーポレート銀行の有する当社の株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時までに当社が保有することとなる自己株式の全部（なお「自己株式」には、本件株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって、当社が取得する自己株式を含みます。）
- ③消却予定日 平成23年9月1日
- ④消却後の発行済株式総数 未定

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減(△)	比率(%)
委託手数料	9,444	6,873	△ 2,570	72.8
(株券)	(7,638)	(4,984)	(△ 2,653)	(65.3)
(債券)	(1,784)	(1,848)	(63)	(103.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6,025	4,757	△ 1,268	79.0
(株券)	(2,751)	(474)	(△ 2,277)	(17.2)
(債券)	(3,215)	(4,281)	(1,065)	(133.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,031	7,434	1,402	123.3
その他の受入手数料	9,014	8,469	△ 545	93.9
合計	30,516	27,534	△ 2,981	90.2

②商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減(△)	比率(%)
株券	10,559	5,558	△ 5,000	52.6
債券	5,210	6,235	1,025	119.7
受益証券	10,050	13,021	2,971	129.6
その他	4,695	2,718	△ 1,977	57.9
合計	30,516	27,534	△ 2,981	90.2

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減(△)	比率(%)
株券等	△ 1,468	△ 2,064	△ 595	-
債券等・その他	16,608	11,751	△ 4,857	70.8
(債券等)	(6,983)	(8,706)	(1,723)	(124.7)
(その他)	(9,625)	(3,044)	(△ 6,580)	(31.6)
合計	15,139	9,687	△ 5,452	64.0

(3)自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 期 末	当 第 1 四 半 期 末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		478,134	473,939
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (評 価 益) 等	5,665	5,676
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 等	1,173	1,004
	一 般 貸 倒 引 当 金	39	13
	長 期 劣 後 債 務	108,000	96,000
	短 期 劣 後 債 務	200,300	212,300
計 (B)		315,179	314,994
控 除 資 産 (C)		249,627	252,396
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 の 額 (A) + (B) - (C) (D)		543,686	536,536
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	68,493	67,909
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	30,488	31,562
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	46,569	46,308
	計 (E)	145,551	145,779
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E) × 100		373.5%	368.0%

(注)自己資本規制比率は単体の決算数値をもとに算出しております。

(4)連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	(22.4.1) (22.6.30)	(22.7.1) (22.9.30)	(22.10.1) (22.12.31)	(23.1.1) (23.3.31)	(23.4.1) (23.6.30)
営業収益	71,165	91,978	62,758	42,694	57,551
受入手数料	30,516	39,246	32,116	34,112	27,534
委託手数料	9,444	6,011	7,206	9,803	6,873
(株券)	(7,638)	(4,796)	(5,784)	(8,565)	(4,984)
(債券)	(1,784)	(1,202)	(1,408)	(1,209)	(1,848)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6,025	15,972	5,900	8,144	4,757
(株券)	(2,751)	(12,134)	(2,293)	(5,233)	(474)
(債券)	(3,215)	(3,720)	(3,549)	(2,860)	(4,281)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,031	6,561	7,420	6,832	7,434
その他の受入手数料	9,014	10,701	11,588	9,331	8,469
トレーディング損益	15,139	15,908	3,053	△ 21,477	9,687
株券等	△ 1,468	△ 3,541	5,740	3,853	△ 2,064
債券等・その他	16,608	19,450	△ 2,686	△ 25,331	11,751
(債券等)	(6,983)	(13,997)	(△ 2,837)	(△ 19,772)	(8,706)
(その他)	(9,625)	(5,452)	(150)	(△ 5,558)	(3,044)
営業有価証券等損益	△ 978	3,433	△ 350	△ 8	△ 1,637
金融収益	26,487	33,389	27,938	30,067	21,967
金融費用	15,855	23,963	17,069	18,879	13,452
純営業収益	55,309	68,015	45,689	23,814	44,098
販売費・一般管理費	56,712	58,172	54,888	60,000	55,131
取引関係費	9,760	10,110	8,947	9,693	9,320
人件費	25,409	26,406	24,659	27,702	25,025
不動産関係費	6,808	7,305	7,066	6,825	6,888
事務費	5,591	5,410	5,487	5,826	5,127
減価償却費	6,061	5,765	5,889	6,109	5,512
租税公課	712	667	699	1,270	1,095
その他	2,367	2,506	2,138	2,572	2,160
営業利益	△ 1,402	9,842	△ 9,199	△ 36,185	△ 11,032
営業外収益	2,219	960	143	1,233	878
営業外費用	331	465	159	375	540
経常利益	486	10,337	△ 9,214	△ 35,328	△ 10,694
特別利益	947	32	96	256	190
特別損失	155	553	400	3,458	1,913
税金等調整前四半期純利益	1,278	9,816	△ 9,518	△ 38,530	△ 12,417
法人税、住民税及び事業税	148	922	218	△ 334	224
法人税等調整額	672	2,951	△ 2,609	△ 8,846	△ 3,991
少数株主損益調整前四半期純利益	457	5,942	△ 7,127	△ 29,348	△ 8,650
少数株主利益	△ 12	15	△ 297	△ 468	△ 140
四半期純利益	470	5,926	△ 6,829	△ 28,880	△ 8,510

5. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	325,808	171,238
預託金	101,074	69,174
トレーディング商品	6,494,813	7,137,029
商品有価証券等	5,761,206	6,345,391
貸付債権	10,000	10,030
デリバティブ取引	723,607	781,607
営業有価証券等	28,129	27,476
信用取引資産	42,866	54,460
信用取引貸付金	22,478	26,073
信用取引借証券担保金	20,387	28,386
有価証券担保貸付金	4,887,413	4,387,310
借入有価証券担保金	4,733,409	4,156,325
現先取引貸付金	154,003	230,985
立替金	65	87
有価証券等引渡未了勘定	2,040	-
短期貸付金	57,839	58,881
繰延税金資産	12,286	12,746
その他の流動資産	87,655	103,257
貸倒引当金	39	13
流動資産計	12,039,952	12,021,649
固定資産		
有形固定資産	14,235	13,591
無形固定資産	23,729	23,038
投資その他の資産	221,383	224,554
投資有価証券	163,142	162,370
長期差入保証金	13,565	13,540
繰延税金資産	31,939	34,505
その他	16,111	17,480
貸倒引当金	3,374	3,340
固定資産計	259,348	261,185
資産合計	12,299,300	12,282,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,791,467	4,049,466
商品有価証券等	3,184,530	3,383,419
デリバティブ取引	606,936	666,046
約定見返勘定	144,389	763,299
信用取引負債	23,083	18,441
信用取引借入金	9,889	7,980
信用取引貸証券受入金	13,193	10,460
有価証券担保借入金	2,425,765	2,316,546
有価証券貸借取引受入金	1,750,751	1,329,497
現先取引借入金	675,013	987,049
預り金	63,318	63,529
受入保証金	63,136	47,569
有価証券等受入未了勘定	1,884	-
短期借入金	3,745,572	3,053,066
コマーシャル・ペーパー	484,100	414,800
1年内償還予定の社債	31,970	30,954
リース債務	608	569
未払法人税等	768	537
賞与引当金	6,050	1,858
ポイント引当金	440	481
その他の流動負債	26,705	24,223
流動負債計	10,809,261	10,785,343
固定負債		
社債	390,642	388,692
長期借入金	599,443	613,932
リース債務	505	374
退職給付引当金	13,206	12,915
その他の固定負債	1,268	957
固定負債計	1,005,065	1,016,871
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,173	1,004
特別法上の準備金計	1,173	1,004
負債合計	11,815,500	11,803,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	411,366	411,394
利益剰余金	51,032	55,426
自己株式	7,367	7,195
株主資本合計	478,134	473,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,935	2,772
繰延ヘッジ損益	2,147	2,522
評価・換算差額等合計	5,083	5,294
新株予約権	582	381
純資産合計	483,800	479,615
負債純資産合計	12,299,300	12,282,834

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	24,274	19,188
トレーディング損益	19,736	9,918
営業有価証券等損益	47	1,415
金融収益	9,493	9,284
営業収益計	53,457	36,976
金融費用	6,173	5,891
純営業収益	47,283	31,084
販売費・一般管理費	44,381	40,005
取引関係費	9,114	6,093
人件費	16,477	16,298
不動産関係費	5,981	5,896
事務費	6,816	6,267
減価償却費	4,333	3,677
租税公課	637	664
その他	1,020	1,106
営業利益又は営業損失()	2,902	8,921
営業外収益	1,152	1,410
営業外費用	29	279
経常利益又は経常損失()	4,026	7,789
特別利益	816	355
投資有価証券売却益	96	185
金融商品取引責任準備金戻入	692	169
貸倒引当金戻入額	27	-
特別損失	1,031	157
固定資産除却損	51	123
投資有価証券売却損	1	10
投資有価証券評価損	935	14
ゴルフ会員権評価損	6	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	3,810	7,591
法人税、住民税及び事業税	30	30
法人税等調整額	1,176	3,226
法人税等合計	1,206	3,196
四半期純利益又は四半期純損失()	2,604	4,394